

ポーランドの右傾化

発表日：2015年10月26日（月）

～難民危機の余波はここにも～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

◇ ポーランドでは5月の大統領選挙に続き、25日の総選挙でも保守系ナショナリスト政党の「法と正義」が勝利した。政権交代により、難民受け入れを巡ってEUやドイツとの対立が表面化する恐れがあるほか、財政規律の悪化、銀行や大型小売店への課税強化、中銀の政策運営への介入などが懸念される。

10月25日に行われたポーランドの総選挙（定数100の小選挙区制の上院と定数460の比例代表制の下院）は、保守系ナショナリストの野党「法と正義（PiS）」が保守系市場主義の与党「市民プラットフォーム（PO）」を破り、単独での政権発足が可能な議席を獲得した模様（正式な投票結果はまだ発表されていない段階で執筆）。5月末の大統領選挙で、法と正義のドゥダ候補が市民プラットフォームの現職コロフスキ氏を破り、大統領に就任したのに続き、今回の勝利により議会も法と正義が支配することになる。難民流入で広がる国民の不安や警戒感、成長の果実が公平に分配されていないとの不満の高まり、テレビ討論会での市民プラットフォームの低調なアピールなどが政権交代の追い風となった。親EU色の強い現与党（トウスクEU大統領が前党首）が難民受け入れに一定の理解を示すのに対し、キリスト教の伝統的な価値観を重んじ、ナショナリスト志向の強い法と正義は、難民受け入れに強く反発しており、今後EUやドイツ政府などとの間で対立が表面化することは避けられない。また、同様に難民流入に危機感を覚える他国の有権者の投票行動にも影響を与える恐れがある。

これまでポーランドは良好な経済パフォーマンスと市場重視の経済政策運営が評価されてきたが、政権交代による政策運営のシフトが懸念される。法と正義は思想的には保守だが、経済政策は国益優先とポピュリスト志向が目立ち、左派的な要素を内包する。年金支給開始年齢の引き上げ撤回や所得税の税額控除引き上げなどの財源捻出に、銀行資産や大型小売店への課税強化の方針を打ち出している。また、ポーランドではスイスの低金利を背景に住宅ローンの4割がスイスフラン建てとされ、住宅ローンの契約者がスイスフラン高による支払い負担増に苦しめられてきた。法と正義はスイスフラン建て住宅ローンの組成を自国通貨建てに変更することを検討しており、銀行にとって巨額のコスト負担になると考えられる。

さらに、法と正義は景気浮揚のためにポーランド中銀による資金供給の拡大を求める意向を伝えている。ポーランド中銀の金融政策委員会は総裁と9人の委員で構成され、任期は何れも6年。総裁は大統領が指名し、9人の委員は総裁、上院、下院が各3名指名する。総裁並びに2013年に前大統領が指名した1委員を除く8委員の任期が2016年中に切れる。大統領と議会は法と正義寄りの次期総裁と8委員を指名する可能性が高い。中銀の政策運営に政府からの介入姿勢が強まる恐れがあり、中銀の独立性が損なわれると懸念する声も挙がっている。

以上